

鉄道輸出 リスク見極め

ブラジルで応札見送りへ

需要・採算が不透明

三井物産など日本4社連合

ブラジルの高速鉄道受注を検討してきた三井物産など日本企業連合は、29日に予定されている入札に参加しない方針を固めた。鉄道建設後、40年間にわたる運営事業の採算性が不透明なため。フランス企業も応札を見送る方針。高速鉄道の輸出に官民あわせて取り組んでいる韓国の企業が受注する公算が大きい。日欧の入札不参加はブラジル政府にとっても誤算だ。

高速鉄道はリオデジャネイロとサンパウロ近郊間の約510キロを結ぶ。計画で、2017年の開業を目指す。鉄道の建設・立製作所、東芝の4社で

世界の主な高速鉄道プロジェクト

ブラジル	高速鉄道計画(リオデジャネイロ-サンパウロ-カンピナス間。全長510km)
英国	大都市間高速鉄道計画(最大1300両を更新。日立が優先交渉権を獲得)
ベトナム	南北高速鉄道計画(全長1600km)
米国	フロリダ高速鉄道計画(全長500km。15年開業) カリフォルニア高速鉄道計画(全長1290km。20年開業) シカゴ・ハブ・ネットワーク高速鉄道計画(全長3720km。13年開業)

各社が最も問題にしたのが長期におよぶ鉄道運営事業の採算性だ。入札に際しブラジル政府が示した乗客数など需要見通しは「日本の基準からすれば極めて楽観的」。運営をできるだけ低く設定するよう求められ、鉄道事業で収益を上げるのは困難と判断した。

工事にかかる不確定要素もあった。地質が安全基

準に満たなかった場合の区間変更や工期の遅れで発生する追加負担です。民間の事業者持ちとされた。そもそも鉄道建設にかかる事業費は331億(1兆6000億)と見込まれているが、うち応札側の負担は3割と小さい。

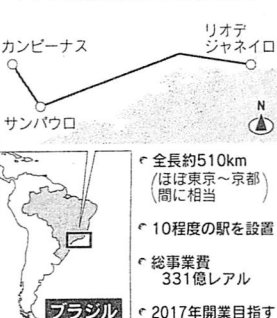
運営条件要求高く

ブラジル 強気の裏に韓国企業

【サンパウロ＝榎上誠】辺国やアフリカなどにブラジル政府は高速鉄道建設を通じて交通網の整備だけでなく、自国の工業の底上げを狙っている。南米でいち早く高速鉄道を建設することで周

「サンパウロ＝榎上誠」辺国やアフリカなどにブラジル政府は高速鉄道建設を通じて交通網の整備だけでなく、自国の工業の底上げを狙っている。南米でいち早く高速鉄道を建設することで周

ブラジル高速鉄道計画の概要



一方、現代自動車グループの現代ロテムや現代重工業など韓国企業は29日の入札に予定通り参加する意向だ。落札後に事業リスクを最小にする方針を、ブラジル政府と協議する方針。

新開国の高速鉄道の採算が不透明な中で、日本勢は米国など先進国での受注に力を入れる。東海旅客鉄道(JR東海)は日立や東芝、三菱

電機など日本4社と組み、米フロリダ州の高速鉄道計画への応札を目指す方針。米連邦政府は約20億(約1660億)の予算を手当て済みで、想定される事業費の大半をまかなう。資金面でのリスクが軽減され、日本が得意とする技術面での交渉に持ち込みやすい。

韓国勢はブラジルでの受注実績を基に、米カリフォルニア州などの商談に弾みをつけた。先進国でも韓国企業と受注競争で火花を散らすケースが増えつつだ。

日立の鉄道受注英が決定先送り(ロンドン＝松崎雄典) 英運輸省は25日、日立製作所が車両や保守サービスの受注に向けて交渉している英国都市間高速鉄道計画の決定を延期すると発表した。決定は年明け以降になる見込み。日欧の企業と組み優先交渉権を得ていたが、英政府が不成立になるリスクが低かったからだ。

日欧の企業に応札見送り

府が10月に歳出削減策を打ち出し計画が見直しの対象になっていた。英政府が計画全体を撤回する可能性は低いものの、事業規模は総額75億(約1兆円)の当初計画から縮小する可能性がある。日立は25日、「引き続き最終契約の締結に向けて、英国運輸省と交渉を継続していく」とのコメントを発表した。

りの機運が強まってから、ブラジル政府も譲歩した。10月に発表した公的資金の融資条件で「返済開始は営業運転が始まるまで」として完成時期が遅れた場合のリスクの緩和を図った。11月に入ると年金基金が、鉄道建設の事業主体に出資する案を提示。応札する企業の資金負担を軽減する配慮を見せた。

それでも海外企業や事業パートナーとなるはずの地元建設会社などは応札がなかった。応札者が韓国企業だけという事態になれば、結果的にブラジル政府の選択肢も狭まり、国内から批判を受けかねない。

フランス勢の撤退が伝えられた24日、ブラジルアではセフェラ期大統領がパンス運輸相と会談した。土壌の政治判断で条件変更・延期が打ち出される可能性がゼロではない。

ただ、今になって条件を変更すれば韓国企業の反発を招く。早い段階で軌道修正をする機会を失った政府は、苦しい立場に追い込まれている。

継承 × 創造

安田不動産株式会社

www.yasuda-re.co.jp
本社：東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

1. 關於本會之宗旨及目的
 2. 關於本會之組織及職權
 3. 關於本會之經費及財產
 4. 關於本會之會員及名譽
 5. 關於本會之懲戒及除名
 6. 關於本會之附屬機關
 7. 關於本會之其他事項

中華民國九年五月...

本會定於五月... 凡我會員... 務請注意... 此致...

ポイント

公立病院の深刻な機能低下で地域医療崩壊。政策医療担う社会医療法人の業績は良好。地域ニーズとのミスマッチが経営格差生む

松山 幸弘

キャノングローバル戦略研究所 所長 兼 研究員

地域医療の崩壊が全国で問題になっている。政府は2009年度補正予算で地域医療再生基金(2350億円)を創設し、さらに10年度補正予算で同基金に2100億円を追加することを決めた。地域医療の崩壊は、セー

が公立病院を抱え続けることは極めて難しい。公立病院関係者たちは、赤字の理由として不採算の政策医療を担っていること、小泉純一郎政権以降10年間続いた

方公共団体または他の社会医療法人に属させる旨を定款または寄付行為に規定」などがある。その見返りとして、医療保険の利益が公立病院と同様に非課税となる。認定要件の「救急医療等」



法人もある。この3・8%という利益水準は、社会医療法人が補助金なしで政策医療に貢献していることを考えると、非常に意義のあるデータである。なぜなら、公立病院関係者が主張するように政策医療の診療報酬がコスト割れであったとしても、診療報酬全体では医療事業体が経営努力により補助金なしで黒字を達成できることを示しているからである。また、一定規模以上の利益率が4%あれば世界標準の医療設備投資を継続する財源を確保できるとされている。

1スと医療提供体制のミスマッチに対する調整能力にあると考えられる。なぜなら、社会医療法人の多くが同じ地域の中で機能の異なる複数の施設を持ち、入院から外来、在宅に至るまで医療サービスの品ぞろえをして患者向けに品揃えている。これに対して公立病院は地域の医療ニーズに不釣り合いな過大投資を行って単独施設経営に安住し、ミスマッチ拡大の元凶になっている。

に、個別の医療施設はダウンサイジングが進んでいる。つまり、医療施設建設では機能を明確にしてコンパクトなものを造り、短期間で投資コストを回収し、医療技術進歩に合致した体制を維持するという発想である。ちなみに、カナダやオーストラリアでは、人口100万人前後の地域医療圏ごとに垂直統合した「医療公営企業」を設置しており、その事業規模は500億~1500億円と大きい。これら医療公営企業経営者の責務は、不採算部門も抱えながら全体で黒字を達成することである。

公立病院が深刻である。わが国の

今年8月末現在、わが国の

経済教室

公立病院の構造改革へ 地域単位で経営統合を

全体で黒字化も可能

「低い診療報酬は言い訳

病院数は8001であり、人口が3億人を超える米国の病院数5815より多い。このうち公立病院は、都道府県立236、市町村立702の計938病院(このほかに地方独立行政法に転換したものが54病院)である。

地方公営企業年鑑により公立病院全体の08年度収支を見ると、運営費繰入金5668億円、資本支出繰入金1841億円を計7509億円もの補助金を受けながら、1845億円の赤字を計上。累積欠損金も1000億円を超えている。この累積欠損金は、いずれ地域住民が負担せられるのである。

か、診療報酬が低すぎるの否かを検証できる。そこで、10年11月現在で全国に11ある社会医療法人の財務諸表収集を情報公開制度に基づき行った。その結果本稿執筆時点で107の社会医療法人の業績と財務内容を把握できた。その09年度の売上高合計は7454億円、これは国立病院機構144病院の医療収益7626億円に匹敵する。そして107の社会医療法人全体の経常利益率は3・8%、前年度は2・6%であった。しかも10%超が16

3兆4464億円に社会医療法人の経常利益率3・8%を掛けた金額を加えた約8800億円と試算できる。周知のとおり、公立病院の場合、医師以外の職員給与は民間に比べて非常に高い。その結果、医療収益に対する給与費の割合が55・7%(08年度)と、黒字化の分岐点とされる50%を大きく上回っている。この差を7%を医療収益に掛けることで、公立病院の給与費の過大金額が約2000億円と算出できる。社会医療法人と比べて「努力不足

技術の進歩がある。これは、医療事業体が病院単独施設経営に固執している成長力が低下することを意味する。そこで日本以外の先進諸国では、病院以外の先進諸国のみならず、予防、リハビリ、介護、在宅など地域住民が必要とするケアを継ぎ目なく提供する医療事業体を構築している。その共通のキーワードは、異なる機能を医療施設が多数参加する「垂直統合」であり、同種の医療施設がグループを形成する「水平統合」と明確に区別されている。

わが国の社会医療法人の多くが政策医療を担いながら黒字なのは、垂直統合により医療政策変更と医療技術進歩に合理的に適応し、患者向けに合意して対応しているからだと考えられる。これに対して公立病院は、同じ地域医療圏の中にある病院同士で設備投資競争を行い、医療ニーズの変化に適応できない。

総務省によれば、09年度の赤字は1070億円まで縮小したとのことである。しかし、7000億円を超える繰入金負担を考れば、地域医療提供体制の構造改革を行わない限り、財政危機にある自治体

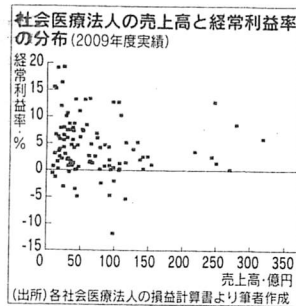
診療報酬のマイナス改定により診療報酬が低すぎることを2点をあげ、政府を批判してきた。しかし、この「言い訳」を反証するデータが明らかにされた。図表のとおり、診療報酬が10年ぶりにプラス改定される直前の09年度においても、社会医療法人の業績は総じて良好だったのである。

社会医療法人とは、06年の医療法改正により創設された新しい医療法人の類型である。社会医療法人の認定要件には「救急医療等確保事業を公立病院と同等で担うこと」「同族社員・評議員の制限」「解散時の残余財産を国、地

筆者は、両者の経営努力格差の最大の要因は、地域住民の医療ニ

また大きな差が残る。この差を説明する理由は何なのか。

まっつやま・ゆきひろ 53年生まれ 東大卒 専門は社会保障・金融論



社会医療法人の売上高と経常利益率の分布(2009年度実績)